



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
(三菱ウェルファーマ株式会社分)

上場取引所 東・大

コード番号 4188

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 富澤 龍一
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 中山 哲也
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)6414 - 4870

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 [単位: 百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	118,571	2.3	18,332	32.5	18,567	39.3
16 年 9 月中間期	115,854	1.2	13,838	10.3	13,325	15.8
17 年 3 月期	234,244		31,049		29,959	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	10,680	122.0	23.60		-	
16 年 9 月中間期	4,810	59.3	10.62		-	
17 年 3 月期	13,172		29.02		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 8 百万円 16 年 9 月中間期 11 百万円
17 年 3 月期 0 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 452,590,851 株 16 年 9 月中間期 453,023,516 株
17 年 3 月期 452,910,807 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	296,409	215,567	72.7	476.46
16 年 9 月中間期	282,651	199,210	70.5	439.80
17 年 3 月期	290,628	205,981	70.9	454.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 452,436,575 株 16 年 9 月中間期 452,951,121 株
17 年 3 月期 452,696,642 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	20,253	3,687	3,096	57,810
16 年 9 月中間期	9,395	4,991	5,010	33,450
17 年 3 月期	27,433	6,950	10,586	44,192

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

1. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の概況

当中間期の国内における医薬品業界は、医療費抑制策の進展により市場の成長が鈍化するなか、外資系企業を加えたシェア競争の激化など、引き続き厳しい経営環境下に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは「新中期経営計画」に掲げた4つの戦略課題、すなわち、「営業力の強化」、「生産・技術部門の最適化」、「トータルコストダウンの推進」、「研究開発成果の確実化と国際事業化」にグループをあげて取り組みました。

当中間期の売上高は、主力医薬品や医薬原末の伸長などにより1,185億円、前中間期に比べ27億円(2.3%)の増収となりました。

売上高の増加に加え、トータルコストダウン(TCD)の浸透による原価率の改善(0.2ポイント)や研究開発費を含む販売管理費の減少などにより営業利益は183億円、前中間期に比べ44億円(32.5%)の増益となりました。

また、たな卸資産廃棄損の減少などにより経常利益は185億円、前中間期に比べ52億円(39.3%)の増益となりました。

特別損益では、固定資産売却益9億円や投資有価証券売却益7億円などの特別利益が発生しましたが、特別退職金を含む構造改革費用24億円などを特別損失に計上したため、当中間純利益は106億円、前中間期との比較では58億円(122.0%)の増益となりました。

利益配当

配当金につきましては、上記当中間期の業績並びに本年6月29日開催の当社定時株主総会における共同持株会社の設立承認議案において5円を限度に中間配当金を支払うことを表明していることを踏まえ、1株につき5円の間配当を実施することとさせていただきます。

セグメント別の概況

[医薬品事業]

脳保護薬「ラジカット注」や抗血小板剤「アンブラーグ」、血液凝固阻止剤「ノイアート」など主力医薬品の伸長により当中間期の売上高は1,031億円、前中間期に比べ19億円(1.9%)の増収となりました。

収益面では、原価率の改善や研究開発費を含む販売管理費の減少などにより当中間期の営業利益は168億円、前中間期に比べ38億円(29.2%)の増益となりました。

研究開発活動につきましては、国内3品目、海外1品目について承認を取得しました。

国内では、「ノバスタンHI注 10mg/2mL」は今夏より販売を開始しています。本剤は製剤の高濃度化を実現し、アンプルも小型化されました。これにより医療現場ではアンプルカット時の取扱いが容易になり、同時に保管スペースの節減、廃棄ガラスの減少などの利便性が向上しました。

同様に今夏に販売開始した「リプルキット注 10µg」では、薬剤が予めシリンジ(注射筒)内に充填された製剤となっています。包装から取り出してそのまま注射できるので取扱いが容易であり、従来のアンプル製剤に比べ、注射するまでの準備が短時間になるなど医療現場での利便性

が向上しました。

また、協和発酵工業株式会社と当社で申請を行っていた血栓溶解剤「グルトパ注（一般名：アルテプラゼ（遺伝子組換え）」については、本年10月に効能追加として「虚血性脳血管障害急性期に伴う機能障害の改善（発症後3時間以内）」での承認を取得しました。

本剤は、既に世界各国において虚血性脳血管障害急性期に対する使用が認可され、本剤による治療は欧米のガイドラインでも強く推奨されておりますが、脳出血による死亡例が認められているため、その使用に際しては厳格な適応基準が定められています。

平成14年4月から平成15年9月まで実施された国内臨床試験においても、脳出血等の重篤な副作用の発生が認められております。両社は承認条件に基づき、市販後、一定数の症例に係るデータが蓄積されるまでの間、可能な限り虚血性脳血管障害急性期に本剤が使用された全症例を対象に使用成績調査を実施いたします。

また、日本脳卒中学会においては、今般の承認に備えて、本剤使用が推奨される施設要件、本剤使用に関する指針の作成、および両社との共催による本剤適正使用のための講習会の開催が検討されております。

海外では、6月にドイツにおいて選択的抗トロンピン剤「アルガトロバン」（日本における当社製品名「ノバスタン注」）の販売承認を取得し、7月に欧州初の自社販売製品として、ドイツにおいて「Argatra（アルガトラ）」の商標で販売を開始しました。欧州ではスウェーデン、オランダ、オーストリアでも販売承認を取得しており、今後順次販売を開始する予定です。

[化成品事業]

マーケットでの競争激化などによりファインケミカル事業は減収となりましたが、原薬事業における設備増強工事後の営業生産の拡大により当中間期の売上高は152億円、前中間期に比べ9億円（6.3%）の増収となりました。

収益面では、原価率の改善や販売管理費の減少により当中間期の営業利益は11億円、前中間期に比べ8億円（301.4%）の増益となりました。

研究開発活動につきましては、本年4月に事業開発部を新設し、市場のニーズを迅速かつ的確に研究・技術部門へ伝達するなど一層の連携を図るとともに、積極的な新製品開発と上市に取り組みました。

[その他事業]

不動産賃貸業、物流・倉庫業などを行っていますが、医薬品事業に一層の経営資源を集中させる方針のもとで、外部顧客向けの事業は縮小整理いたしました。このため当中間期の売上高は2億円、前中間期に比べ1億円（39.2%）の減収となりました。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

資産、負債および資本の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ57億円増加し、2,964億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少しましたが、短期貸付金の増加などにより88億円増加し、1,905億円となりました。

固定資産は、上場株式の評価益などにより投資有価証券が増加しましたが、遊休資産の売却な

どにより有形固定資産が減少するとともに、長期繰延税金資産が減少したため 30 億円減少し、1,058 億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末に比べ 35 億円減少し、702 億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が増加しましたが、設備関係の未払金が減少したため 23 億円減少し、615 億円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や退職一時金の支給による退職給付引当金の減少などにより 11 億円減少し、86 億円となりました。

当中間期末の株主資本は、当中間純利益などにより 95 億円増加し、2,155 億円となりました。

なお、株主資本比率は、株主資本の増加などにより 1.8 ポイント上昇し、72.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 202 億円の収入となり、前中間期に比べ 108 億円の収入の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加に加え、売上債権の減少などによる運転資金収支の改善や法人税等の支払額の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは 36 億円の支出となり、前中間期に比べ 13 億円の支出の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

なお、当中間期における設備投資額(有形固定資産計上ベース)は 47 億円であり、その主なものは、淀川工場血漿分画製剤製造機能のオサダノ工場への移転工事や横浜研究所の研究拠点統合工事などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは 30 億円の支出となり、前中間期に比べ 19 億円の支出の減少となりました。この主な要因は、借入金の返済が減少したことなどによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は 578 億円となり、前期末に比べ 136 億円増加しました。

2. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表 [資産の部]

[単位：百万円]

期 別 科 目	17年9月中間期 (H17.9.30)		16年9月中間期 (H16.9.30)		17年3月期 (H17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	296,409	100.0	282,651	100.0	290,628	100.0
[流動資産]	[190,540]	[64.3]	[174,851]	[61.9]	[181,710]	[62.5]
現金及び預金	13,787		16,505		14,713	
受取手形及び売掛金	70,896		77,797		75,910	
たな卸資産	41,753		42,875		41,736	
短期貸付金	44,237		17,075		29,805	
繰延税金資産	15,659		15,542		15,033	
その他	4,288		5,164		4,612	
貸倒引当金	80		107		99	
[固定資産]	[105,869]	[35.7]	[107,800]	[38.1]	[108,918]	[37.5]
(有形固定資産)	(82,362)	(27.8)	(83,318)	(29.5)	(84,546)	(29.1)
建物及び構築物	34,492		30,543		32,521	
機械装置及び運搬具	25,465		24,237		22,990	
土地	15,766		17,551		17,366	
建設仮勘定	2,004		6,761		7,772	
その他	4,635		4,226		3,897	
(無形固定資産)	(3,016)	(1.0)	(3,348)	(1.2)	(3,195)	(1.1)
(投資その他の資産)	(20,491)	(6.9)	(21,134)	(7.4)	(21,177)	(7.3)
投資有価証券	14,964		11,986		13,284	
繰延税金資産	3,305		6,489		5,555	
その他	2,230		2,679		2,353	
貸倒引当金	8		20		15	
合 計	296,409	100.0	282,651	100.0	290,628	100.0

[負債、少数株主持分及び資本の部]

[単位：百万円]

期 別 科 目	17年9月中間期 (H17.9.30)		16年9月中間期 (H16.9.30)		17年3月期 (H17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	70,236	23.7	72,822	25.8	73,767	25.4
[流 動 負 債]	[61,544]	[20.8]	[58,655]	[20.8]	[63,911]	[22.0]
支払手形及び買掛金	16,477		16,648		16,184	
短期借入金	6,936		6,372		6,333	
未払法人税等	6,705		3,381		4,886	
未払金	15,617		16,596		19,343	
賞与引当金	7,855		7,887		7,658	
HIV訴訟和解損失引当金	1,356		1,387		1,369	
その他引当金	1,133		1,090		1,061	
その他	5,465		5,294		7,077	
[固 定 負 債]	[8,692]	[2.9]	[14,167]	[5.0]	[9,856]	[3.4]
長期借入金	4,186		7,907		4,859	
退職給付引当金	3,704		4,510		4,006	
役員退職給与引当金	349		314		339	
その他	453		1,436		652	
少 数 株 主 持 分	10,606	3.6	10,619	3.7	10,880	3.7
少数株主持分	10,606		10,619		10,880	
資 本 の 部	215,567	72.7	199,210	70.5	205,981	70.9
資本金	30,560		30,560		30,560	
資本剰余金	70,974		70,969		70,972	
利益剰余金	116,357		101,974		108,071	
その他有価証券 評価差額金	4,839		2,658		3,425	
為替換算調整勘定	1,543		1,870		1,707	
自己株式	5,620		5,081		5,340	
合 計	296,409	100.0	282,651	100.0	290,628	100.0

(2) 中間連結損益計算書

[単位：百万円]

期 別 科 目	17年9月中間期 (H17.4.1~H17.9.30)		16年9月中間期 (H16.4.1~H16.9.30)		対前年中間期 増 減	17年3月期 (H16.4.1~H17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	118,571	100.0	115,854	100.0	2,717	234,244	100.0
売 上 原 価	40,747	34.4	40,081	34.6	666	81,712	34.9
売 上 総 利 益	77,824	65.6	75,773	65.4	2,051	152,532	65.1
販売費及び一般管理費	59,492	50.1	61,935	53.5	2,443	121,483	51.8
営 業 利 益	18,332	15.5	13,838	11.9	4,494	31,049	13.3
営業外収益	977	0.8	744	0.7	233	1,261	0.5
受 取 利 息	62		31		31	73	
受 取 配 当 金	79		81		2	113	
為 替 差 益	336		407		71	59	
そ の 他	500		225		275	1,016	
営業外費用	742	0.6	1,257	1.1	515	2,351	1.0
支 払 利 息	101		164		63	286	
たな卸資産廃棄損	47		273		226	459	
持分法による投資損失	8		11		3	-	
寄 付 金	143		307		164	673	
そ の 他	443		502		59	933	
経 常 利 益	18,567	15.7	13,325	11.5	5,242	29,959	12.8
特別利益	1,737	1.5	2,956	2.6	1,219	4,715	2.0
制度変更による 退職給付引当金取崩益	-		2,387		2,387	2,427	
固定資産売却益	935		217		718	1,801	
投資有価証券売却益	795		255		540	264	
そ の 他	7		97		90	223	
特別損失	2,543	2.2	5,412	4.7	2,869	10,280	4.4
固定資産除却損	140		232		92	463	
固定資産売却損	-		198		198	206	
減 損 損 失	-		3,535		3,535	3,535	
退職給付会計 基準変更時差異	-		553		553	1,103	
構造改革費用	2,403		890		1,513	4,413	
そ の 他	-		4		4	560	
税金等調整前中間 (当期)純利益	17,761	15.0	10,869	9.4	6,892	24,394	10.4
法人税、住民税 及び事業税	6,521	5.5	2,565	2.2	3,956	6,539	2.8
法人税等調整額	582	0.5	3,868	3.3	3,286	4,848	2.1
少数株主損失	22	0.0	374	0.3	352	165	0.1
中間(当期)純利益	10,680	9.0	4,810	4.2	5,870	13,172	5.6

(3) 中間連結剰余金計算書

[単位：百万円]

期 別 科 目	17年9月中間期 (H17.4.1~H17.9.30)		16年9月中間期 (H16.4.1~H16.9.30)		17年3月期 (H16.4.1~H17.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		70,972		70,964		70,964
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	2	2	5	5	8	8
資本剰余金中間期末 (期 末) 残 高		70,974		70,969		70,972
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		108,071		99,456		99,456
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	10,680		4,810		13,172	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	3		-		-	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	165	10,848	-	4,810	-	13,172
利益剰余金減少高						
1 配 当 金	2,263		2,265		4,530	
2 役 員 賞 与 (うち監査役分)	30 (5)		27 (7)		27 (7)	
3 持分変動に伴う 利益剰余金減少高	269	2,562	-	2,292	-	4,557
利益剰余金中間期末 (期 末) 残 高		116,357		101,974		108,071

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科 目	期 別	17年9月 中間期 (H17.4.1~ H17.9.30)	16年9月 中間期 (H16.4.1~ H16.9.30)	対前年中間期 増 減	17年3月期 (H16.4.1~ H17.3.31)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		17,761	10,869	6,892	24,394
2. 減価償却費		5,547	5,419	128	11,457
3. 減損損失		-	3,535	3,535	3,535
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		26	18	8	31
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		246	6,380	6,134	6,727
6. 役員退職給与引当金の増減額(減少:)		10	82	72	107
7. その他の引当金の増減額(減少:)		256	712	456	436
8. 受取利息及び受取配当金		141	112	29	186
9. 支払利息		101	164	63	286
10. 為替差損益(差益:)		261	363	102	49
11. 持分法による投資損益(益:)		24	42	18	315
12. 投資有価証券売却損益(益:)		795	251	544	260
13. 有形固定資産売却損益(益:)		935	19	916	1,595
14. 有形固定資産除却損		76	136	60	302
15. 売上債権の増減額(増加:)		5,086	2,236	2,850	4,111
16. 棚卸資産の増減額(増加:)		143	668	525	1,689
17. 仕入債務の増減額(減少:)		282	1,766	1,484	1,411
18. 未払消費税等の増減額(減少:)		304	511	207	116
19. 役員賞与の支払額		30	27	3	27
20. その他		1,774	611	2,385	278
(小 計)		24,774	18,559	6,215	39,330
21. 利息及び配当金の受取額		140	109	31	186
22. 利息の支払額		105	165	60	292
23. 法人税等の支払額		4,556	9,108	4,552	11,791
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		20,253	9,395	10,858	27,433
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		7,505	5,457	2,048	10,483
2. 有形固定資産の売却による収入		2,623	555	2,068	4,264
3. 子会社株式の取得による支出		-	684	684	684
4. 投資有価証券の取得による支出		-	23	23	26
5. 投資有価証券の売却による収入		1,385	806	579	829
6. その他		190	188	2	850
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		3,687	4,991	1,304	6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加額(又は減少額())		653	511	1,164	260
2. 長期借入金の返済による支出		723	2,009	1,286	5,347
3. 当社による配当金の支払額		2,265	2,261	4	4,533
4. 少数株主への配当金の支払額		483	24	459	43
5. その他		278	205	73	403
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		3,096	5,010	1,914	10,586
現金及び現金同等物に係る換算差額		180	140	320	99
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		13,650	746	14,396	9,996
現金及び現金同等物期首残高		44,192	34,196	-	34,196
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入		13	-	13	-
連結子会社の減少による現金及び現金同等物の減少		45	-	45	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		57,810	33,450	-	44,192

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲

	会社数	会 社 名
連結子会社	12社	(株)ベネシス、(株)エーピーアイ コーポレーション 吉富薬品(株)、(株)バイファ、MPテクノファーマ(株) ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーション アルファ・テラピュティック・コーポレーション 廣州緑十字薬業有限公司、ウェルファイドコリア(株) その他3社
非連結子会社	6社	三菱ファーマアメリカ、三菱ファーマヨーロッパ その他4社

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2 . 持分法の範囲

	会社数	会 社 名
非連結子会社	4社	三菱ファーマアメリカ、三菱ファーマヨーロッパ その他2社
関連会社	1社	台湾緑十字

非連結子会社4社及び関連会社1社に対して持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社2社は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

	異動状況	会 社 名	異動理由
連 結	新 規	MPテクノファーマ(株)	吸収分割による承継に伴う重要性の増加
	除 外	(株)カレックス	解散
		吉富エンジニアリング(株)	
		セアック吉富(株)	

4 . 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては当該中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富(株)の中間決算日は3月31日であります。同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

〔その他有価証券〕

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

〔当社及び国内連結子会社〕

主として総平均法による原価法

〔在外連結子会社〕

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

〔当社及び国内連結子会社〕

定率法(ただし、国内連結子会社の一部の工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

〔在外連結子会社〕

定額法

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

〔当社及び国内連結子会社〕

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

〔在外連結子会社〕

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

〔当社及び国内連結子会社〕

将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

H I V 訴訟和解損失引当金

当社において、H I V 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金（弁護士費用等を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。見積額につきましては、当中間連結会計期間末現在のH I V 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるH I V 感染患者を対象に、平成8年3月締結の和解に関する確認書及び現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」等に則り財務担当部門が行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しておりますが、平成 17 年 10 月 3 日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、当社を連結納税親法人とする連結納税の承認の取消を受けております。また、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは平成 17 年 10 月 3 日からの連結納税の承認を申請しております。これに伴い、当社は同日より株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用する予定であります。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,422 百万円	131,602 百万円	134,684 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 手形割引高			
投資有価証券売却による受取手形割引高	- 百万円	555 百万円	536 百万円
米国血漿事業売却による受取手形割引高	6,225 百万円	7,773 百万円	5,906 百万円
3. 担保に供している資産			
(1) 工場財団			
建物及び構築物	3,688 百万円	3,784 百万円	3,784 百万円
機械装置及び運搬具	6,090 百万円	6,178 百万円	6,173 百万円
土 地	858 百万円	858 百万円	858 百万円
其他有形固定資産	59 百万円	67 百万円	67 百万円
(2) その他			
建物及び構築物	237 百万円	- 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	39 百万円	- 百万円	- 百万円
土 地	24 百万円	- 百万円	- 百万円
4. 偶発債務			
従業員の金融機関からの借入金 (住宅資金)に対する保証債務	343 百万円	421 百万円	385 百万円
5. コミットメントライン(融資枠)契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。			
この契約に基づく中間連結会計期間(連結会計年度)末日の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットラインの総額	20,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	20,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円

【中間連結損益計算書関係】

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
構造改革費用			
中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。			
特別退職金	1,719 百万円	- 百万円	3,104 百万円
子会社整理費用	331 百万円	591 百万円	781 百万円
梅田地区土壌調査費用	- 百万円	93 百万円	150 百万円
淀川工場移転関連費用	177 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	176 百万円	206 百万円	378 百万円
計	2,403 百万円	890 百万円	4,413 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
現金及び預金勘定	13,787 百万円	16,505 百万円	14,713 百万円
短期貸付金勘定	<u>44,237 百万円</u>	<u>17,075 百万円</u>	<u>29,805 百万円</u>
計	58,024 百万円	33,580 百万円	44,518 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 百万円	5 百万円	- 百万円
現金同等物以外の短期貸付金	<u>214 百万円</u>	<u>125 百万円</u>	<u>326 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>57,810 百万円</u></u>	<u><u>33,450 百万円</u></u>	<u><u>44,192 百万円</u></u>

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

1. その他有価証券で時価のあるもの

[単位：百万円]

区分	17年9月中間期 (H17.9.30)			16年9月中間期 (H16.9.30)			17年3月期 (H17.3.31)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	4,386	12,486	8,100	4,972	9,471	4,499	4,968	10,731	5,763
合 計	4,386	12,486	8,100	4,972	9,471	4,499	4,968	10,731	5,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

[単位：百万円]

区分	17年9月中間期 (H17.9.30)		16年9月中間期 (H16.9.30)		17年3月期 (H17.3.31)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,136		1,192		1,127	

【デリバティブ取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

[単位:百万円]

	医薬品 事業	化成品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,109	15,242	220	118,571	-	118,571
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	94	4,838	1,134	6,066	(6,066)	-
計	103,203	20,080	1,354	124,637	(6,066)	118,571
営業費用	86,347	18,948	1,010	106,305	(6,066)	100,239
営業利益	16,856	1,132	344	18,332	0	18,332

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

[単位:百万円]

	医薬品 事業	化成品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,157	14,335	362	115,854	-	115,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95	3,766	561	4,422	(4,422)	-
計	101,252	18,101	923	120,276	(4,422)	115,854
営業費用	88,210	17,819	686	106,715	(4,699)	102,016
営業利益	13,042	282	237	13,561	277	13,838

17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[単位:百万円]

	医薬品 事業	化成品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	202,702	30,894	648	234,244	-	234,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151	7,757	1,023	8,931	(8,931)	-
計	202,853	38,651	1,671	243,175	(8,931)	234,244
営業費用	174,371	36,997	1,089	212,457	(9,262)	203,195
営業利益	28,482	1,654	582	30,718	331	31,049

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類による区分として「医薬品事業」及び「化成品事業」に、役務提供に係るものを「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の内容

(1)医薬品事業... 神経系用医薬品、循環器官用医薬品、呼吸器官用医薬品、消化器官用医薬品、代謝性医薬品、生物学的製剤、その他の医薬品

(2)化成品事業... 酸化防止剤、有機過酸化物質、殺菌剤、医薬原体、その他の化成品

(3)その他事業... 不動産賃貸業、物流・倉庫業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【重要な後発事象】

株式移転による完全親会社の設立について

当社は、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、当社と三菱化学株式会社は、その完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式5,620百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

[単位：百万円]

事業の種類別セグメントの名称		金額	前年同期比(%)
医薬品事業	神経系用医薬品	25,611	4.1
	循環器官用医薬品	13,741	+4.6
	呼吸器官用医薬品	8,424	12.2
	消化器官用医薬品	12,131	+14.7
	代謝性医薬品	9,523	+0.4
	生物学的製剤	12,424	+24.8
	その他の医薬品	6,386	+4.4
小計		88,240	+3.1
化成品事業		10,332	+48.5
その他事業		-	100.0
合計		98,572	+6.4

(注) 1. 金額は消費税等抜きの正味販売価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

[単位：百万円]

事業の種類別セグメントの名称		金額	前年同期比(%)
医薬品事業	神経系用医薬品	3,112	+40.4
	循環器官用医薬品	197	+53.9
	呼吸器官用医薬品	71	24.5
	消化器官用医薬品	84	6.7
	代謝性医薬品	1,462	12.7
	生物学的製剤	26	50.9
	その他の医薬品	2,508	7.3
小計		7,460	+7.2
化成品事業		3,022	20.1
その他事業		-	100.0
合計		10,482	3.6

(注) 1. 金額は消費税等抜きの実際仕入額によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 受注状況

当グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

[単位：百万円]

事業の種類別セグメントの名称		金 額	
			前年同期比 (%)
医薬品事業	神経系用医薬品	32,432	+ 3.3
	循環器官用医薬品	13,618	3.3
	呼吸器官用医薬品	9,687	4.9
	消化器官用医薬品	11,668	+ 5.3
	代謝性医薬品	12,395	+ 4.4
	生物学的製剤	11,931	+ 4.7
	その他の医薬品	11,378	+ 2.1
	小 計	103,109	+ 1.9
化成品事業		15,242	+ 6.3
その他事業		220	39.2
合 計		118,571	+ 2.3

- (注) 1. 金額は消費税等抜きの正味販売価格によっております。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	17年9月中間期		16年9月中間期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	18,301	15.4	14,892	12.9
アルフレッサホールディングス(株)	15,452	13.0	9,031	7.8
(株)スケン	14,693	12.4	12,960	11.2

16年9月中間期の(株)メディセオホールディングス及びアルフレッサホールディングス(株)に対する販売実績は、それぞれ商号変更前の(株)クラヤ三星堂及び福神(株)に対する販売実績であります。
 また(株)メディセオホールディングスは、平成17年10月1日を期して株式交換の方法により(株)パルタックを完全子会社とし、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しております。

三菱ケルファーマ 中間決算(連結)概要

1. 業績(連結)

(億円)

	H17/9	H16/9	増減	
			金額	率
売上高	1,186	1,159	27	2.3%
営業利益	183	138	45	32.5%
金融収支	0	1	1	
その他営業外	3	4	7	
経常利益	186	133	53	39.3%
特別利益	17	30	13	
特別損失	25	54	29	
中間純利益	107	48	59	122.0%

* 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	8

* 特別損失の主な内訳

構造改革費用	24
(主な内訳) 特別退職金	17

セグメント別売上高(連結)

(億円)

	H17/9	H16/9	増減
医薬品	1,031	1,012	19
化成品	153	143	10
その他	2	4	2
合計	1,186	1,159	27

主力医薬品の伸長による増収

医薬原末の生産拡大による増収

セグメント別営業利益(連結)

(億円)

	H17/9	H16/9	増減
医薬品	169	130	39
化成品	11	3	8
その他	3	2	1
ユーボレート	0	3	3
合計	183	138	45

原価率の改善、販売管理費の減少による増益

原価率の改善、販売管理費の減少による増益

2. 比較貸借対照表(連結)

(億円)

借方	H17/9	H17/3	増減	貸方	H17/9	H17/3	増減
現預金 ()	138	147	9	借入金	111	112	1
棚卸資産	418	417	1	営業債務他	591	625	34
営業債権他	1,349	1,253	96	少数株主持分	106	109	3
固定資産	854	877	23	資本金・資本剰余金	1,015	1,015	0
投融資等	205	212	7	利益剰余金	1,164	1,081	83
資産合計	2,964	2,906	58	評価差額金・為調他	23	36	13
現金・現金同等物	578	442	136	負債及び資本合計	2,964	2,906	58
				株主資本	2,156	2,060	96
				株主資本比率	72.7%	70.9%	1.8%
				有利子負債(含割手)	173	176	3
				D/E レシオ	0.08	0.09	0.01

3. キャッシュ・フロー(連結)

(億円)

(参考)

	H17/9		H16/9
営業活動によるCF	203	税前利益(178)、減価償却費(55)、営業債権債務(54) 他 設備投資(49)、資産処分収入(40) 他	94
投資活動によるCF	37		50
フリー・キャッシュ・フロー	166		44
有利子負債	1		25
決算資金他	30		25
財務活動によるCF	31		50
為替影響等	1		1
資金増減	136		7

4. トピックス

- ・製剤製造新社「MPテクノファーマ株式会社」及び包装物流新社「MPロジスティクス株式会社」を設立(05年4月)
- ・抗糖尿病薬「MCC - 555」に関する海外ライセンス契約を米国パーラジェン社と締結(05年4月)
- ・三菱化学株式会社とともに、2005年10月3日を期して株式移転により共同持株会社「株式会社三菱ケミカルホールディングス」を設立することを決議(05年4月)
- ・選択的抗トロンピン剤「アルガトロバン」、ドイツにおいて欧州初の自社販売製品(販売名「アルガトラ」)として三菱ファーマドイツより販売を開始(05年7月)

三菱ケミカルファーマ 中間決算(単独)概要

1. 業績(単独)

(億円)

	H17/9	H16/9	増減	
			金額	率
売上高	1,005	990	15	1.5%
営業利益	155	127	28	21.7%
金融収支	14	8	6	
その他営業外	5	0	5	
経常利益	174	135	39	28.7%
特別利益	22	28	6	
特別損失	23	34	11	
中間純利益	112	75	37	50.4%
1株当り中間純利益	24円77銭	16円46銭	8円31銭	
1株当り中間配当	5円	5円	-	

* 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	8

* 特別損失の主な内訳

構造改革費用	19
(主な内訳) 特別退職金	17